

## 再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

<b>事業名</b> 一般国道210号 <small>うきは</small> 浮羽バイパス	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局			
<b>起終点</b> 自：福岡県久留米市田主丸町上原 <small>く り め し た め し ま る ま ち か み は る</small> 至：福岡県うきは市浮羽町山北 <small>う き は ま ち や ま き た</small>	<b>延長</b> 14.0km				
<b>事業概要</b> 浮羽バイパスは、国道210号の交通混雑の緩和や交通安全の確保ならびに地域間の交流支援等を目的とした事業である。					
S48年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	S52年度用地着手	S54年度工事着手		
<b>全体事業費</b>	約276億円	<b>事業進捗率</b>	87%	<b>供用済延長</b>	12.9km
<b>計画交通量</b> 9,100～26,100台/日					
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体) 1.4 (残事業) 5.5	<b>総費用</b> (残事業)/ (事業全体) 49/482億円 (事業費：27/409億円) (維持管理費：22/73億円)	<b>総便益</b> (残事業)/ (事業全体) 272/694億円 (走行時間短縮便益：198/558億円) (走行経費減少便益：69/114億円) (交通事故減少便益：5.0/22億円)	<b>基準年</b> 平成26年	
<b>感度分析の結果</b>					
【事業全体】交通量：B/C=1.3～1.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.4～1.4（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.4～1.5（事業期間±20%）					
【残事業】交通量：B/C=5.0～6.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=5.2～5.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=4.8～6.0（事業期間±20%）					
<b>事業の効果等</b>					
①交通混雑の緩和 ・国道210号現道の交通混雑緩和及び旅行速度の向上 ②交通安全性の向上 ・国道210号現道の交通が転換することにより、交通混雑が緩和され、交通安全性が向上 ③救急医療活動の支援 ・第三次救急医療施設（久留米大学病院）への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上 ④産業振興の支援 ・当該事業区間沿線に大規模小売店舗が立地 ⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO <sub>2</sub> , NO <sub>2</sub> , SPM削減）					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
久留米市、うきは市で構成される一般国道210号改良促進期成会（会長：久留米市長）等により早期整備の要望を受けている。（平成26年10月）					
<b>県の意見</b>					
一般国道210号は、久留米市から筑後北部地域を東西に横断し、大分市に至る広域的な幹線道路であるとともに、沿線地域の生活基盤である。 浮羽バイパスの整備により、地域間交流や沿線生活の利便性・安全性が向上するため、今後も必要な区間の供用を図りながら、計画のとおり事業を継続すべきと考える。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b>					
審議の結果、事業継続。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>					
沿線地域の人口は近年減少傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県及び九州全体よりも多い。国道210号現道の交通量は横這い。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和48年度に事業化、用地進捗率94%、事業進捗率87%（平成26年3月末時点）

昭和58年度～平成19年度：板町北交差点<sup>いたまちきた</sup>～田主丸中学校北交差点間<sup>たぬしまるちゅうがっこうきた</sup> 延長0.4km（2/4）部分開通

船越小学校北交差点<sup>ふなごししょうがっこうきた</sup>～今川<sup>いまがわどおり</sup> 通交差点間 延長8.3km（2/4）部分開通

今川<sup>いまがわどおり</sup> 通交差点～百堂坂<sup>ひやくどざか</sup> 交差点間 延長1.7km（2/2）部分開通

平成21～25年度：田主丸中学校北交差点<sup>たぬしまるちゅうがっこうきた</sup>～船越小学校北交差点<sup>ふなごししょうがっこうきた</sup> 間 延長2.5km（2/4）部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものと。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。